

甲府市上下水道事業経営戦略

第6次戦略推進計画

(2023年度～2025年度)

【水道事業】

令和5年度「実績書」

甲府市上下水道事業経営戦略 第6次戦略推進計画 (水道事業) 事業評価総括表
 (5つの経営方針のもと、13施策、32事業) 対象：令和5(2023)年度

経営方針	施策	事業番号	事業名	担当課	事業評価	施策総合評価
1 安全でおいしい水道(安全)	(1) 水源保全の推進	1	水源保全活動推進事業 ◎ KPI	水保全課	C+	C
		2	こうふ水源の森整備事業	水保全課	C-	
		3	水源保護地域水質汚濁防止事業	水保全課	B	
	(2) 水質管理の充実	4	水源域の水質調査事業 ◎	浄水課	B	B
		5	水質検査事業 ○	浄水課	B	
	(3) 給水装置等の安全管理の推進	6	貯水槽水道管理指導事業 ○ KPI	給排水課	B	B
		7	直結給水方式普及事業	給排水課	B	
2 災害に強くしなやかな水道(強靱)	(1) 危機管理対策の強化	8	総合的危機管理対策の強化 KPI	総務課	A	B
		9	水道施設等浸水対策事業	浄水課	B	
	(2) 管路・施設の更新及び耐震化の推進	10	水道管路耐震化事業 ◎ KPI	水道課	A	A
		11	浄水施設等更新事業 ○	浄水課	B	
		12	配水施設等更新事業	水道課	B	
13	本局の庁舎改修事業	総務課	C+			
3 将来に繋げる水道(持続)	(1) 経営基盤の強化	14	企業債の適正発行と資金調達手法の検討	経営企画課	B	B
		15	水道料金の収納率向上、滞納整理の強化	営業課	B	
		16	民間活力の活用推進(営業部門)	営業課	B	
		17	民間活力の活用推進(浄水場運転管理等)	浄水課	B	
		18	適正な水道料金の継続的な検討	経営企画課	B	
		19	給水台帳システムの整備	給排水課	B	
		20	上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等	計画課 (水道課、浄水課)	C+	
	21	効率的な事務の推進	総務課	B		
	(2) 広域連携の推進	22	水道事業広域連携の推進	経営企画課 (計画課)	B	B
	(3) 有収率の向上	23	鉛製給水管対策事業 ○	水道課 (給排水課)	C+	A
		24	漏水防止対策事業 KPI	水道課	A	
(4) 技術・経営ノウハウの継承	25	人材育成、技術・経営ノウハウの継承 KPI	総務課	B	B	
4 お客様満足度の高い水道(信頼)	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供	26	戦略的PR活動の展開	経営企画課	B	B
		27	情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営(広報等)	経営企画課	B	
		28	水質検査情報の公表	浄水課	B	
(2) お客様の利便性の向上	29	顧客満足度向上事業	営業課	B	B	
5 環境に配慮した水道(環境)	(1) 環境保全への貢献	30	環境・エネルギー利活用事業(本局)	総務課	B	A
		31	環境・エネルギー利活用事業(水道施設)	浄水課 (計画課)	A	
	(2) 効率的な水運用	32	効率的な水運用の推進	計画課 (水道課、浄水課)	C+	C

水道事業

事業番号1 水源保全活動推進事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-1）

対象：令和5（2023）年度

担当課	水保全課		担当課長	山本 和男		
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（1）水源保全の推進		
目的	水源保全の活動推進と意識啓発を図るため、「新21世紀水源保全計画」に基づき、市民や各種団体などとの協働による水源保全活動を実施します。					
事業概要	水源保全の必要性などを情報発信するとともに、市民、各種団体、企業等との協働により、水源林植樹の集い、水源観察会、水道水源地クリーン作戦等を実施します。					
現状と課題	水源保全に対する市民意識の醸成に向け、水源林植樹の集い（年1回）、荒川源流における野鳥及び水生生物の水源観察会（年2回）、水道水源地クリーン作戦（年2回）、フォトコンテスト（年1回）を実施しています。 本市・局による啓発を継続的にを行い、水源保全活動への参加を促進するとともに、市民や各種団体などによる自主的な活動が行われるよう事業を推進する必要があります。しかしながら、近年は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止や規模の縮小を余儀なくされていることから、今後は既存イベントの開催方法や開催場所等について、ウイズコロナを見据えた検討が必要となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	次期水源保全計画の準備及び策定	令和6（2024）年度策定に向けた準備等				
	水源林植樹の集いの実施	市民、各種団体などとの水源林内での植樹				
	水源観察会の実施	親子を対象とした水源林内での荒川流域の水源観察				
	水道水源地クリーン作戦の実施	市民、各種団体などとの水源保護地域内での清掃活動				
	各種イベントにおける情報発信	本市・局主催イベントにおけるPR活動の実施				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況	目標値	保護対策協議会開催	計画策定	—
	保護対策協議会開催・提言及び次期水源保全計画の策定	従前の計画の振り返りと保護対策協議会に提示する保全計画の素案の作成に努めたが、協議会の設置には至らなかった。	実績	—	実績評価（担当）	T1
				2022年度末実績（参考）	—	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	6	6	6
	水源保全活動実施回数（回）	実績	実績	8	実績評価（担当）	T5
				2022年度末実績（参考）	6	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	750	750	750
	水源保全活動参加者数（人）※重要業務指標	実績	実績	552	実績評価（担当）	T3
				2022年度末実績（参考）	387	
事業費予算額（千円）				2,355		
事業費決算額（千円）				820		
事業評価（担当）					C+	
取組状況及び今後の展開（担当）	次期水源保全計画については、早急に協議会を設置し策定する。水源保全活動については、新規事業である絵画コンクールが好評であったことから、次年度も開催することとし、その他の事業についても継続実施する。さらに、他部局等で実施するイベントにおいて、水源保護活動のチラシや水源保全に関するイベントチラシ配布などの啓発活動を行っていく。					
事業評価（推進委員会）					C+	
推進委員会の意見等	次期水源保全計画を策定する中で、水源保全の意識醸成が図られる効果的な保全活動を推進すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号2 こうふ水源の森整備事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	水保全課		担当課長	山本 和男		
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（1）水源保全の推進		
目的	本市の水道に係る水源保護地域内の民有林の水源かん養機能の向上を図るため、「新21世紀水源保全計画」に基づいて、同地域内の民有林を対象として、民有林の整備促進を図ります。					
事業の概要	水源保護地域における民有林を対象に植樹及び保育への補助金を交付するとともに、国が創設した森林環境税の制度内容を踏まえ、本局における効果的な補助金交付制度について検討します。 また、民有林を借り受けて市民と協働で活用することを検討するなど、水源保全に対する意識の醸成に努めます。					
現状と課題	本局の森林整備事業補助金の交付については、山梨県による査定結果に基づき、山梨県、本市の補助金に加算して上乗せ補助金を交付しています。 また、本市（林政課）は、国が創設した森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度を有効利用して水源保護地域における民有林整備の促進を図っていくことから、こうした動向を踏まえ新たな事業を検討していく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	民有林の整備促進	森林整備補助金の交付と補助金交付制度の検討				
	民有林の活用	民有林の借受予定地などの調査				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	200	200	200
	補助金交付額（千円）	実績	実績	0	実績評価（担当）	T1
		林政課を通じて、森林組合等に事業推進の依頼を行ったが、補助金の交付実績はなかった。	2022年度末実績（参考）	—		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	5.0	5.0	5.0
民有林整備面積（ha）	実績	実績	0	実績評価（担当）	T1	
	林政課を通じて、森林組合等に事業推進の依頼を行ったが、民有林の整備の実績はなかった。	2022年度末実績（参考）	—			
事業費予算額（千円）				200		
事業費決算額（千円）				0		
事業評価（担当）					C-	
取組状況及び今後の展開（担当）	民有林整備については、産業部林政課において令和6年3月に森林環境譲与税を原資とした「甲府市未来の森づくり事業補助金交付要綱」を制定し、森林整備事業のうち県からの補助金控除後の全額を市の補助金として交付することとなったため、次期戦略推進計画においては補助金交付事業は廃止する。 また、次期水源保全計画の策定を進める中で、水源かん養機能向上を図るための事業内容を検討していく。					
事業評価（推進委員会）					C-	
推進委員会の意見等	次期水源保全計画の策定において、実効性のある森林整備事業を検討すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号3 水源保護地域水質汚濁防止事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	水保全課		担当課長	山本 和男		
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（1）水源保全の推進		
目的	本市の水道に係る水源保護地域における水質汚濁の防止のため、浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活排水による水道原水の汚濁防止を図ります。					
事業概要	水源保護地域内において、浄化槽の設置費、維持管理費及び使用料などを補助することによって浄化槽の適正管理を促進し、水質の汚濁を防止します。					
現状と課題	「水源保護地域における浄化槽の設置及び維持管理に関する補助金交付要綱」に基づいて事業を実施しています。 令和3（2021）年度末の浄化槽設置率は87.74%となっていますが、未設置家屋が空き家であったり高齢化が進んでいる現状から設置率向上は困難な状況となっています。今後、老朽化する設備が増加してくることから、引き続き、浄化槽の適正な維持管理の促進を図る必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	浄化槽の適正管理の促進	浄化槽管理者における浄化槽の適正管理に係る補助金の交付				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	196	196	196
	浄化槽の維持管理補助件数（件）	実績	実績	192	実績評価（担当）	T4
		水源保護地域において、適正な維持管理を行っている浄化槽管理者に補助金を交付した。 ・甲府市浄化槽事業81件 ・甲斐市浄化槽事業2件 ・個人管理型109件	2022年度末実績（参考）	193		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100
補助対象浄化槽の適正管理割合（%）	実績	実績	100	実績評価（担当）	T4	
	浄化槽維持管理費補助金交付に当たり、法に定める保守点検及び法定検査が適正に実施されていることを確認した。	2022年度末実績（参考）	100			
事業費予算額（千円）				6,900		
事業費決算額（千円）				4,918		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	設置済みの浄化槽に対しては、維持管理費補助金の交付を継続することにより、水源保護地域における浄化槽の適正な維持管理を促進し、新たに建設される店舗や個人宅については、補助金交付制度の周知を図る中で、新規の設置を働きかけていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	浄化槽管理者に水源保全への理解を得る中で、補助金の交付により適正な維持管理を促進し、生活排水による水道原水の汚濁を防止すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号4 水源域の水質調査事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-2）

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄水課		担当課長	石川 泰明		
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（2）水質管理の充実		
目的	荒川上流域表流水及び昭和、中道系地下水の水質変動を把握するため、水源域の水質調査を実施します。					
事業概要	荒川ダムの富栄養化及び荒川上流域表流水の水質変動状況を把握するための水質調査を実施します。 荒川上流域の水質等については、甲府市・山梨大学連携事業による研究の基礎データを基に、現状把握及び分析を行います。 なお、昭和、中道系の地下水については、今後も本局において水質の実態調査を継続します。					
現状と課題	水源の水質については、荒川上流域表流水及び昭和、中道系地下水の水質検査を行う中で、その変化を監視しており、安全で清浄な原水が確認されています。 水源保護地域内の水源かん養能力及び地下水の賦存量などについても山梨大学連携事業により調査・研究を行い、これまでの調査結果から良好であることを把握しています。 水源域の水質変動を的確に把握するためには、一定期間の水質データの収集が必要であり、継続して水質調査を実施する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	荒川上流域水質調査	4地点×12回 2地点×4回				
	昭和及び中道地下水水質調査	昭和15箇所×1回 中道5箇所×1回				
	山梨大学連携事業による水源域の実態把握	荒川上流調査 2箇所×6回 ダム調査 2箇所×1回 3箇所×5回				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	105	105	105
	水源水質調査回数（回）	実績 荒川上流域水質調査：56件 昭和及び中道地下水水質調査：20件 山梨大学連携事業調査：29件	実績	105	実績評価（担当）	T4
			2022年度末実績（参考）		88	
事業費予算額（千円）				3,908		
事業費決算額（千円）				3,344		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	荒川上流域及び地下水調査については、継続して調査を実施し水質変動時には、適切な対応を実施していく。また10年以上行ってきた山梨大学連携による調査は、内容の精査・見直しを行いながら効率的な調査を行っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	水道事業において水源域の水質変動を把握することは、安全な水道水を供給するうえで重要なことであるため、継続して水質調査を行うこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号5 水質検査事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-3）

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄水課		担当課長	石川 泰明				
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（2）水質管理の充実				
目的	安全で信頼される水道水を供給するため、計画的な検査装置の更新、導入及び技術継承により自己検査体制を整備し、「水道水質検査優良試験所規範（水道GLP）」認定の取得により確立した信頼性保証体制を適切に運用することで、高精度で信頼性の高い水質検査を実施します。							
事業概要	自己検査体制の充実のために、検査装置等の整備を行います。検査技術等に係る教育訓練や精度管理を行い、検査技術能力の向上や確実な技術継承に取り組み、水道GLPに準拠した品質管理システムの適切な運用を行います。							
現状と課題	水質検査装置の計画的な更新や保守管理、精度管理及び教育訓練を実施し、精度の高い水質検査に努めています。水質検査の信頼性を確保するために、水道GLPの認定を継続して更新していく必要があります。							
事業計画	名称	年度		2023	2024	2025		
	説明							
	水質検査の実施	水質検査計画の策定及び検査の実施						
	教育訓練等の実施	教育訓練（22回） 外部精度管理（2回） 内部精度管理（22回）						
信頼性保証体制の充実（GLP認定）	水道GLPの運用による、水質検査の信頼性確保（隔年で審査有）							
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等			目標値	12	12	12
	定期水質検査の実施回数（回）	実績	水質検査計画に基づく及び検査の実施		実績	12	実績評価（担当）	T4
					2022年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組状況等			目標値	46	46	46
	教育訓練等実施回数（回）	実績	精度管理（外部2回、内部22回） 教育訓練（29回）		実績	53	実績評価（担当）	T5
					2022年度末実績（参考）	61		
名称	目標値に対する取組状況等			目標値	100	100	100	
水質検査結果信頼性（%）	実績	水道GLPの運用による水質検査の信頼性を確保し、検査を実施した。		実績	100	実績評価（担当）	T4	
				2022年度末実績（参考）	100			
事業費予算額（千円）					49,506			
事業費決算額（千円）					38,833			
事業評価（担当）					B			
取組状況及び今後の展開（担当）	水質検査の信頼性を確保するために、水質検査機器の更新、保守等を行うとともに職員の検査技術の向上に努める。							
事業評価（推進委員会）					B			
推進委員会の意見等	安全で信頼される水道水を供給するため、品質管理システムを適切に運用するとともに、検査技術能力の向上を図り、高精度で信頼性の高い水質検査を実施すること。また、令和6年度に行われる水道GLP更新審査に向け、認定を継続できるように体制を整えること。							

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号6 貯水槽水道管理指導事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-4）

対象：令和5（2023）年度

担当課	給排水課		担当課長	相原 吉典		
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（3）給水装置等の安全管理の推進		
目的	貯水槽水道の設置者に対し、適正管理（法定検査受検、受水槽清掃）の実施について管理指導を行い、お客様に安全でおいしい水道水の供給を図ります。					
事業概要	簡易専用水道の全設置者に対し、水道法に基づく法定検査受検の義務について周知するとともに、前年度未受検の設置者への直接訪問等により、法定検査の必要性や重要性について指導を実施します。また、小規模貯水槽水道の全設置者に対し、給水条例等に基づく受水槽の清掃など、適正な管理の実施を促す内容を通知し、指導を行います。					
現状と課題	簡易専用水道においては、法定検査未受検の設置者に直接訪問等の指導を行っていますが、法定検査等の必要性について理解が得られない設置者もいます。引き続き、安全でおいしい水道水を供給するために、法定検査の重要性について粘り強く指導を行います。また、小規模貯水槽水道については、設置者に貯水槽の清掃等についての報告義務がないため、適正管理を促す啓発活動を行います。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	簡易専用水道の啓発活動の積極的な実施	簡易専用水道の法定検査受検の実施について、周知・指導の実施				
	小規模貯水槽水道の啓発活動の積極的な実施	小規模貯水槽水道の清掃等の必要性について啓発活動の実施				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	98.00	98.50	99.00
	貯水槽水道指導率（%） ※重要業務指標	実績	貯水槽水道の全設置者2,492件を対象に、定期的な受検・清掃を促す通知送付による指導を行った。そのうち不着となったものを調査して再通知や連絡等を行った結果、指導率は97.47%となった。	実績	97.47	実績評価（担当） T4
			2022年度末実績（参考）	96.07		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	50	50	50
	簡易専用水道の法定検査未受検施設の訪問件数（件）	実績	登録施設のうち前年度に未受検であった48件を対象に、定期的な法定検査の受検義務等について指導した。	実績	48	実績評価（担当） T4
			2022年度末実績（参考）	47		
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	90.00	90.00	90.00	
簡易専用水道の全体の受検率（%）	実績	適正管理に向けた通知送付や「広報こうふ」への掲載による啓発活動を行うとともに、前年度未受検施設への訪問指導を実施した結果、登録施設494件のうち451件が法定検査を実施した。	実績	91.30	実績評価（担当） T4	
		2022年度末実績（参考）	90.30			
事業費予算額（千円）				244		
事業費決算額（千円）				179		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	貯水槽水道利用者への安全でおいしい水の供給が確保されるよう、引き続き法定検査の受検義務等について周知徹底を図るとともに、未受検施設への訪問指導などにより、施設の適正管理の充実に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	貯水槽水道の適正管理について、水道事業者として安全な供給に向けた啓発・指導を行うこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号7 直結給水方式普及事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	給排水課		担当課長	相原 吉典		
経営方針	1 安全でおいしい水道（安全）		施策	（3）給水装置等の安全管理の推進		
目的	受水槽で発生しやすい水質劣化の問題を解消し、安全でおいしい水道水を供給する直結直圧式給水・直結増圧式給水の普及を図ります。					
事業概要	3階直結直圧式給水に加え、令和2（2020）年度より4階以上の中高層建築物への直結増圧式給水を認可し、直結給水方式の普及を促進します。					
現状と課題	直結増圧式給水は、これまでの経年管路の更新等による配水能力の向上や増圧ポンプの性能向上等が図られたことにより、本局においても令和2（2020）年度から認可することとしました。 こうしたことから、受水槽で発生しやすい水質劣化の問題を解消し、安全でおいしい水道水を供給するため、中高層建築物への増圧式給水の採用や受水槽方式からの切り替えなど、直結給水方式の普及を促進する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	直結給水方式の普及		直結給水方式の促進			
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	6	6	6
	認可件数（件）	実績	実績	9	実績評価（担当）	T5
			2022年度末実績（参考）	9		
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	令和5（2023）年度は、給水方式について中高層建築物への増圧式給水の選定及び受水槽方式から3階直結直圧方式への切り替えが9件あった。今後は、配水能力の向上により安全・安心に快適な供給ができることから、口径20mmのメーター普及を含めた直結給水方式の普及促進に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	直結給水方式の普及は、安心して安全な水道水の直結するため、直結給水方式や口径20mmのメーター普及促進を含めたPR活動等に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号8 総合的危機管理対策の強化

対象：令和5（2023）年度

担当課	全課（総務課）		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）		施策	（1）危機管理対策の強化		
目的	日常の施設事故から大規模自然災害等の発生時に想定されるあらゆる危機への対策を講じるため、総合的に危機管理対策の強化を図ります。					
事業概要	「危機管理指針」やマニュアル等については、「甲府市地域防災計画」等との整合を図る中で、想定される危害に対する個別対応マニュアル等の策定・見直し、応急給水資機材等の充実、実践的な災害対応訓練を実施します。					
現状と課題	山梨県、甲府市、日本水道協会及び関係団体などと連携し、被災の経過や状況に応じた実践的かつ効果的な災害対応訓練等の実施や資機材の計画的な整備により災害対応能力の向上を継続的に図っていくとともに、令和2（2020）年度に策定した「甲府市上下水道事業業務継続計画（BCP）」を適宜見直し、計画全体のレベルアップを図り、より効果的な計画として維持することが必要です。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	災害対応訓練	実践的かつ効果的な訓練の実施				
	計画・マニュアル等随時見直し	必要に応じ随時見直し				
	応急水道資機材等整備	災害時に必要な応急資機材の計画的整備				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	9	9	9
	災害対策訓練実施回数（回） ※重要業務指標	実績 <ul style="list-style-type: none"> 平瀬浄水場異臭対策訓練（4月） 平瀬浄水場臭気試験訓練（4月） 標的型メール訓練（6月） 応急給水訓練（9月） 平瀬浄水場薬品注入訓練（9月） 情報伝達訓練（9月） 甲府市総合防災訓練（9月） 山梨県水道事業情報伝達訓練（10月） 平瀬浄水場油除去訓練（10月） BCP全体訓練（11月） 平瀬浄水場防火訓練（2月） 	実績 2022年度末実績（参考）	11	実績評価（担当）	T5
事業費予算額（千円）				5,865		
事業費決算額（千円）				4,254		
事業評価（担当）					A	
取組状況及び今後の展開（担当）	継続的に災害対応訓練を実施することで、危機管理への対応力の強化に努める。令和6年1月1日に発生した能登半島地震災害では石川県輪島市を中心に、局職員延べ64名を派遣し、応急給水活動を行った。					
事業評価（推進委員会）					A	
推進委員会の意見等	危機管理対策の強化については、BCPで策定した各班の非常時対応計画に基づいた訓練を継続して実施し、各班における訓練結果の検証・改善を図ることで、より実効性の高いものとする。また、各課で実施する他の訓練においても同様に、訓練結果の課題の改善を図っていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号9 水道施設等浸水対策事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄水課	担当課長	石川 泰明			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）	施策	（1）危機管理対策の強化			
目的	河川の氾濫による浸水被害で浄水施設及び配水施設で機能不全が起り、水道水の供給が停止することのないよう必要な措置を講じます。また、併せて業務の拠点となる上下水道局本局の設備（以下「本局の設備」という。）において浸水により、業務に支障が出ないよう必要な措置を講じます。					
事業概要	平瀬浄水場、昭和浄水場、配水池及び本局の設備の浸水危険箇所の浸水対策工事を行います。					
現状と課題	「昭和浄水場外浸水対策計画」を基に、対策工事を行っています。 今後は物価の上昇などによる経費の増加が見込まれるため、設計の見直しなどを行い経費の削減を目指していきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	昭和浄水場等浸水対策事業	浸水箇所の設計・工事等				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	77.79	100.00	—
	業務進捗度（％）	実績 昭和北方水源地内の取水ポンプ制御盤などの浸水対策工事を完了させた。	実績	75.66	実績評価（担当）	T4
			2022年度末実績（参考）		57.28	
事業費予算額（千円）				64,900		
事業費決算額（千円）				42,790		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	今後も計画通り工事を発注・施工し、令和6年度の完了に向けて水道施設の浸水対策の向上を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き浸水対策を計画的に進め、激甚化する水害に備えること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号10 水道管路耐震化事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-6）

対象：令和5（2023）年度

担当課	水道課		担当課長	今井 洋和			
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強韌）		施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進			
目的	管路施設の耐震性向上と、最適な水理機能、水質保持機能を維持するため、基幹管路をはじめとする管路の更新に努めます。						
事業概要	耐久性・耐震性に劣る経年管路の更新工事をはじめ、全ての管路工事において国の耐震基準を満たす耐震管を採用し、耐震管率の向上を目指します。 <年間整備延長>①基幹管路：500m ②重要管路：1,000m ③水運用計画路線：1,000m ④経年管路更新：4,500m ⑤その他：10,000m						
現状と課題	令和3（2021）年度末の耐震管率は18.11%です。下水道工事に伴う配水管布設替工事の減少などにより目標とする整備延長の確保が難しくなっています。基幹管路等の災害対策工事や、経年管路の更新工事を可能な限り拡大しながら耐震化を進めていく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	水道管路耐震化事業	全ての管路工事が対象 ・基幹管路耐震化工事 ・重要管路耐震化工事 ・水運用計画路線工事 ・経年管路更新工事 ・その他工事					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	17,000	17,000	17,000	
	耐震管整備延長(m)	実績	57件の工事において耐震整備が完了した。 <整備延長> ①639m、②961m、③1,358m、④7,296m、⑤5,281m	実績	15,535	実績評価(担当)	T4
				2022年度末実績(参考)	8,334		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	19.99	21.12	22.25	
	耐震管率(%) ※重要業務指標	実績	民間開発による工事分と合わせた耐震整備延長は19,111mとなり、水道管路の耐震化を推進した。	実績	20.11	実績評価(担当)	T4
				2022年度末実績(参考)	18.87		
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	1.00	1.00	1.00		
管路更新率(%)	実績	管路総延長1,477,010mに対する更新整備延長は15,213mとなり、経年管路の更新を推進した。	実績	1.03	実績評価(担当)	T4	
			2022年度末実績(参考)	0.55			
事業費予算額(千円)				4,724,899			
事業費決算額(千円)				2,656,553			
事業評価(担当)					B		
取組状況及び今後の展開(担当)	計画的な工事発注により、経年管路の更新をはじめとする、すべての管路工事において耐震化を推進した。						
事業評価(推進委員会)					A		
推進委員会の意見等	ライフラインを支える水道事業において、災害発生時の大規模かつ長期的な断水のリスク軽減に向け、水道管路耐震化の加速化を図ること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号 11 浄水施設等更新事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-8）

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄水課		担当課長	石川 泰明		
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）		施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進		
目的	浄水施設等の老朽化した設備の更新を行い、施設等の機能維持向上を図ります。					
事業概要	平瀬、昭和浄水場及び各配水池等の老朽化設備等の更新工事を年次的に行います。 平瀬浄水場：水質計器更新、ろ過池更生、照明設備更新、ポンプ設備更新、非常用発電設備更新等 昭和浄水場：取水井制御盤更新等 配水池等：ポンプ・制御盤更新等					
現状と課題	施設の稼働開始より30年以上が経過しており、各施設、設備とも更新の時期を迎えています。浄水処理や水道水の供給を行いながらの更新工事実施となるため、業務に支障をきたすことがないよう、手法や工程管理等を勘案する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	平瀬浄水場施設更新	アセットマネジメントによる計画的な老朽施設の更新				
	昭和浄水場施設更新					
	各配水池等設備更新					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	56.44	68.22	82.48
	施設等更新事業（平成30（2018）～令和9（2027））の進捗率（%）	実績 昨年度からの継続・繰越工事を含め5件の工事が竣工した。 なお、令和6年度への継続・繰越工事3件である。	実績	56.02	実績評価（担当）	T4
			2022年度末実績（参考）		53.90	
事業費予算額（千円）				391,860		
事業費決算額（千円）				309,256		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	水道施設等更新計画に基づく施設の更新を実施することにより、施設の機能の維持向上を目指していく。今後は、事業費の平準化など計画の見直しを適宜行っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	給水収益等収入の減少が見込まれるなか、経費削減を踏まえた効果的かつ効率的な更新に努め、浄水施設等の機能の維持向上を図ること。 また、水運用計画に伴い、浄水場の規模縮小やダウンサイジング等を見据えた更新を検討すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号 12 配水施設等更新事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	水道課		担当課長	今井 洋和		
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）		施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進		
目的	平常時及び非常時において安全で安定した給水を行うため、水道施設における耐震診断結果に基づき、耐震性の低い配水池の更新を行うとともに、配水機能確保のための配水施設更新を図ります。					
事業概要	中区配水池及び高区配水池をはじめとする配水施設等の更新を行います。					
現状と課題	中区配水池及び高区配水池は築造から60年以上が経過しており、特に中区配水池は現在稼働している施設の中で最も古く、基幹施設として求められる耐震性能を有していないことから、関連する送配水管も含めた適切な更新を実施する必要があります。また、各配水施設の調査・点検を実施し、適切な更新を行うことで、配水機能の確保に努めます。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	中区配水池更新工事	アセットマネジメントに基づく、配水施設等更新工事（電気・計装・機械・土木）				
	高区配水池更新基本設計					
	北部第2ポンプ場更新工事					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	4.6	31.6	94.8
	中区配水池更新工事進捗率（%）	実績 10月の工事着手以降、綿密な施工計画に基づく安全管理及び工程管理に努めたことにより、円滑な工事進捗が図られた。	実績	4.7	実績評価（担当）	T4
			2022年度末実績（参考）	—		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	—	8.8	30.9
北部第2ポンプ場更新工事進捗率（%）	実績 —	実績	—	実績評価（担当）	未着手	
		2022年度末実績（参考）	—			
事業費予算額（千円）				678,040		
事業費決算額（千円）				648,030		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	中区配水池更新においては、工事進捗に伴い安全管理及び環境保全を再徹底するとともに、各種工程に応じた確認・検査により適正な品質管理に努めていく。また、北部第2ポンプ場更新工事においては、計画どおりの工事発注・着手に向け準備する。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	運用中である基幹施設の更新にあたり、安全・安定な水道水の供給を確保しつつ、今後においても円滑な工事進捗に努めること。また、これからの施設等更新においては、将来の水需要に基づく施設の廃止やダウンサイジングも考慮するなかで、整備を進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号13 本局の庁舎改修事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	総務課		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針	2災害に強くしなやかな水道（強靱）		施策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進		
目的	本局の庁舎の計画的かつ効率的な改修を行い、維持管理経費及びエネルギー使用量の削減を図るとともに、執務環境の向上を目指します。					
事業概要	老朽化が進む本局の庁舎の建築設備劣化診断の結果による「庁舎維持管理計画」に基づき、本局の庁舎の計画的かつ効率的な改修を行います。					
現状と課題	現在の本局の庁舎は、竣工から42年が経過し、老朽化が進んでいることから計画的かつ効率的な改修が必要となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	本局の庁舎改修		「庁舎維持管理計画」に基づき改修			
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	実施	実施	実施
	本局の庁舎改修	実績 本局庁舎1階東側執務室の照明LED化により、電気使用量の削減に取り組むとともに、老朽化により改修が必要な箇所の修繕を行った。 令和5年度修繕実績18箇所	実績	実施	実績評価（担当）	T3
				2022年度末実績（参考）	実施	
事業費予算額（千円）				3,500		
事業費決算額（千円）				2,409		
事業評価（担当）					C+	
取組状況及び今後の展開（担当）	平成30年度に策定された「庁舎維持管理計画」については、その後、計画に基づく予算が計上されず、単発的な修繕等に止まっている。本局庁舎は、竣工から42年が経過しており、大規模な改修・修繕は対費用面で効率的とは言えない。今後の修繕等については、経費及びエネルギー使用量の削減の観点からLED化などへ特化し、老朽化した箇所については、必要最低限な対処が望ましいと考える。					
事業評価（推進委員会）					C+	
推進委員会の意見等	庁舎の老朽化に対する労働環境の改善を考慮しながら、修繕を実施すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号 14 企業債の適正発行と資金調達手法の検討

対象：令和5（2023）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	今後発行を予定する企業債を適正水準で発行することや様々な資金調達手法の検討をすることにより、投資財源の適正化を図り、将来の財政負担軽減に努めます。						
事業概要	施設の整備・更新のために必要な資金の確保に努め、適正水準で計画的な企業債の借入を行います。また、企業債だけではなく、将来の財政負担の軽減を図るため、様々な資金調達方法を検討します。						
現状と課題	第5期拡張事業完成以降は、企業債発行の抑制や繰上償還など、財務体質の改善に努めてきたことにより、全国平均と比べ給水収益に対する企業債残高の割合は大きく下回っています。老朽化した施設の更新資金の確保が必要となりますが、企業債発行については、事業量に応じた適正な水準で発行することが必要となっています。						
事業計画	名称	説明		年度	2023	2024	2025
	適正水準での企業債の発行	現状の経営状況及び将来の財政負担見込みを考慮した、適正水準での借入					
	様々な資金調達手法の調査・検討	様々な資金調達手法についての調査・検討					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	265.16以下	265.16以下	265.16以下
	企業債残高対給水収益比率（%）	実績	中長期的な財政状況を勘案する中で、企業債の発行を行った。	実績	78.99	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	56.22		
事業費予算額（千円）					—		
事業費決算額（千円）					—		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）		今後も中長期的な財政収支を勘案する中で、企業債、内部留保資金、料金水準等の適正なバランスを検討し、適正な規模での企業債の発行に努めていく。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		業務指標は目標範囲内であるが、今後も中長期的な財政収支を勘案する中で、財源バランスや世代間負担の公平性に留意し、適正な規模での企業債の発行を検討すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号15 水道料金の収納率向上、滞納整理の強化

対象：令和5（2023）年度

担当課	営業課		担当課長	小池 和也		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	水道事業は水道料金収入による独立採算制を原則に経営を行っていることから、収入確保に直結する収納率の向上、滞納整理の強化を図ります。					
事業概要	滞納整理の強化として、催告書の送付、電話催告及び給水停止を積極的に行い、未収金の早期回収に取り組んでいきます。					
現状と課題	人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少傾向に伴う厳しい経営環境の中、財源を確保するためには、収納率の向上は重要な課題であり、委託業者と連携を図り、水道料金未収金の削減に努めていきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	水道料金の収納率向上	滞納者に対する速やかな催告書送付、電話催告、給水停止等の滞納整理業務				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	現年度 90.09 過年度 99.87	現年度 90.09 過年度 99.87	現年度 90.09 過年度 99.87
	水道料金の収納率、 現年度・過年度（%）	実績 滞納者に対し、催告書等の文書による通知をはじめ、臨戸訪問等による滞納整理を実施するとともに、適宜、給水停止処分を行い、未収金の早期回収に努めました。	実績 2022年度末 実績（参考）	現年度 89.73 過年度 99.87	実績評価 （担当） 現年度89.78 過年度99.86	T4
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 （担当）	滞納者に対し、催告書等の文書による通知をはじめ、電話及び臨戸訪問を実施するとともに、適宜、給水停止処分を行い、収納率の向上に努めています。また、令和6年度から、検針時に納入通知書を発行する「現地投函」やクレジットカード払いの「オンライン申込み」を実施する予定であり、請求期間等の短縮によるメリットを効果的に活用しながら適時適切な滞納整理業務を実施していきます。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	適時適切な滞納整理を実施するとともに、徴収サイクルの見直しや、申込み手続き等に係る環境整備を複合的に推進させ、使用者への利便性を更に高めながら、未収額の縮減及び収納率の向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号 16 民間活力の活用推進 (営業部門)

対象：令和5(2023)年度

担当課	営業課		担当課長	小池 和也			
経営方針	3将来に繋げる水道(持続)		施策	(1) 経営基盤の強化			
目的	営業部門の効率化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用しながら、適切な評価・管理のもとサービスセンター業務の民間委託を継続して行います。						
事業概要	営業部門の各業務の包括的業務委託を推進します。契約期間ごとに委託業務の見直しを行い、更に効率的な事業運営が可能か検討します。						
現状と課題	第2期のサービスセンター業務委託は、令和5(2023)年度が最終年度となり、令和6(2024)年度からの第3期では料金システム及び給水工事受付システムの調達・運用及び保守・管理を加えたものとなります。今後も毎月開催する評価委員会で業務の評価を継続して行い、お客様ニーズを把握する中で業務の効率化及び更なるお客様サービスの向上を図っていきます。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	サービスセンター業務委託(2期)	第2期は令和5(2023)年度まで、第3期は令和6(2024)年度から令和10(2028)年度					
	サービスセンター業務委託(3期)						
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12	
	受託事業者評価委員会開催回数(回)	実績	毎月開催し、業務の進捗報告の中で問題点や課題について受託事業者に指導を行い、業務水準の向上に努めました。	実績	12	実績評価(担当)	T4
				2022年度末実績(参考)	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
	業務実施基準達成率(%)	実績	受託事業者評価委員会において、全ての業務実施基準を達成していることを確認しました。	実績	12	実績評価(担当)	T4
2022年度末実績(参考)				100			
事業費予算額(千円)				184,088			
事業費決算額(千円)				184,088			
事業評価(担当)					B		
取組状況及び今後の展開(担当)	業務委託評価基準に従い、適切な評価を実施しています。受託者に対しては、評価要領に従い、業務実績の検証を行うとともに、令和6年度から導入予定である検針時の納入通知書発行業務や申込み手続きのオンライン化を円滑かつ確実に推進し、業務運営の更なる効率化に繋げていきます。						
事業評価(推進委員会)					B		
推進委員会の意見等	サービスセンターへの指導、監督等を適切に実施し、業務改善を図りながら、質の高いサービスの提供及び効率的な業務運営に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号 17 民間活力の活用推進（浄水場運転管理等）

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄水課	担当課長	石川 泰明			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化			
目的	事業運営の安定化や効率化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもと平瀬浄水場運転管理等業務の民間委託を継続して行います。					
事業概要	平瀬浄水場運転管理等業務（浄水場等の浄水処理管理、水質管理、維持管理、保守点検、簡易修繕及び薬品の調達等）の包括的業務委託を推進します。					
現状と課題	「平瀬浄水場運転管理等業務委託」（第2期）が、良好に履行されたことにより、第3期において追加した点検業務等を確実に行うとともに、民間事業者の技術・ノウハウを活用する中で、効率的かつ効果的に業務を履行しています。また、令和5（2023）年度に第3期が終了することから、令和5（2023）年度中に第4期運転管理業務の契約を締結し、令和6（2024）年度から始まる運転管理の準備を行います。					
事業計画	名称	年度	2023	2024	2025	
	平瀬浄水場運転管理等業務委託（第3期）	説明				
	平瀬浄水場運転管理等業務委託（第4期）					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12
	受託事業者評価委員会開催回数（回）	実績	実績	12	実績評価（担当）	T4
			2022年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100
	業務実施基準達成率（%）	実績	実績	100	実績評価（担当）	T4
		2022年度末実績（参考）	100			
事業費予算額（千円）			141,900			
事業費決算額（千円）			141,900			
事業評価（担当）				B		
取組状況及び今後の展開（担当）	今年度は、第3期の最終年であったが、適切に業務が履行された。今後も継続して民間事業者の技術、ノウハウを活用し、業務の効率化を図っていく。					
事業評価（推進委員会）				B		
推進委員会の意見等	今後も業務実施基準を達成し経営の効率化が図れるよう、受託事業者に対し適切な指導・助言を行い適切な運転管理に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号 18 適正な水道料金の継続的な検討

対象：令和5（2023）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	水道料金は、水道法第14条で「能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当なものであること」と定められており、持続可能な水道事業経営を図るための適正な水道料金の検討を継続的にを行います。						
事業概要	概ね3年ごとに水道料金の見直しを行います。料金算定期間や適正な料金の算定にあたり第三者機関である「甲府市水道料金等審議会」を設置し、水道料金の審議をいただくとともに、適正な水道料金の検討を継続的にを行います。						
現状と課題	令和2（2020）年度に「甲府市水道料金等審議会」を設置し、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までを算定期間とした水道料金について答申をいただき、その答申を尊重する中で、水道料金は改定しないこととしました。 水道事業は、人口減少や水需要の減少する中において、老朽施設の更新や災害に備えた耐震化などの諸課題や昨今のエネルギー価格等の物価高騰の影響に対応し、将来にわたって安定したサービスの提供を継続することが求められていることから、適正な水道料金の継続的な検討が必要になります。 また、「甲府市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）は、一定期間の成果の検証・評価に基づく改定が必要とされていることから、令和6（2024）年度の改定を目標に進捗管理を行っていく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	水道料金水準の確認・検討	現状の水道料金が適正な水準かどうか、決算状況等に基づく確認・検討					
	水道料金等審議会の設置	概ね3年に1度、適正な水道料金等について審議する第三者機関を設置					
	経営戦略の改定	毎年度の進捗管理と一定期間の成果の検証・評価に基づく改定					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100以上	100以上	100以上	
	料金回収率（%）	実績	$\frac{\text{供給単価 } 164.93}{\text{給水原価 } 139.47} \times 100$	実績	118.25	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）		115.54	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	6	-	-	
水道料金等審議会の回数（回）	実績	<ul style="list-style-type: none"> 第1回（令和5年5月26日）～第7回（令和5年10月16日） 答申（令和5年10月23日） 	実績	7	実績評価（担当）	T5	
			2022年度末実績（参考）		-		
事業費予算額（千円）				3,009			
事業費決算額（千円）				1,736			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	「甲府市水道料金等審議会」を設置し、その答申を尊重する中で、令和6年4月1日以降の検針分から水道料金を平均9.37%引き上げることとした。また経営戦略の改定にあたっては、これまでの成果の検証・評価に基づき、今後の投資・財源計画を見直すとともに、適正な水道料金についての継続的な検討を行っていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	水道料金改定後の給水収益の実態を把握するなど情報収集に努めるとともに、今後も適正な水道料金について継続的に確認・検討を行うこと。また経営戦略の改定にあたっては、これまでの取組を踏まえる中で、適正な水道料金について確認・検討し、実効性のある経営戦略へと見直すこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号19 給水台帳システムの整備

対象：令和5（2023）年度

担当課	給排水課		担当課長	相原 吉典			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	給水台帳の電子化を行い、給水台帳閲覧者への情報提供の迅速化等事務の効率化を図るとともに、地図情報管理システム（GIS）との連携について協議を行い給水業務の更なる効率化を推進します。						
事業概要	給水台帳及び私設補助管台帳について、電子化を図ります。						
現状と課題	給水台帳は随時電子化しています。今後は、更なる業務の効率化並びにお客様サービスの向上のため、地図情報管理システム（GIS）と連携した整備について協議する必要があります。						
事業計画	名称	説明		年度	2023	2024	2025
	給水台帳の電子化	随時、給水台帳の電子化を図るとともに、給水台帳と既存私設補助管台帳との関連付けを図る					
	地図情報管理システム（GIS）との連携	連携に向けた協議					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	2,000	2,000	2,000
	電子化件数（件）	実績	給水装置工事の完成後、随時、給水台帳の電子化を行った結果、2,079件と目標値を上回った。	実績	2,079	実績評価（担当）	T4
					2022年度末実績（参考）	2,137	
事業費予算額（千円）				—			
事業費決算額（千円）				—			
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）		引き続き給水台帳の電子化を行い、情報提供の迅速化等によりお客様サービスの向上に努めるとともに、更なる事務の効率化を図っていく。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		給水台帳の電子化については、業務の効率化だけではなくお客様サービスの向上につながることから、引き続き、正確かつ迅速な対応に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号20 上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等

対象：令和5（2023）年度

担当課	計画課・水道課・浄水課		担当課長	照沼 昇・今井 洋和・石川 泰明		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	水道施設更新計画の対象施設（管路・浄水施設・配水施設）のデータベース化を図り、施設の基本情報をはじめ、調査点検結果、更新・修繕履歴などの施設情報を一元的に管理することが可能なシステムを構築・運用することにより、適正かつ効率的な事業の実施を図ります。					
事業概要	平成27・28（2015・2016）年度に策定した中長期にわたるアセットマネジメント手法を取り入れた更新計画を実施するため、情報のデータベース化を図るとともに、水道施設の調査点検及び更新・修繕の情報を管理するために構築した施設設備管理システムを運用します。また、運用に必要なデータを適切に管理するとともに、より利便性の高いシステムとするため、必要に応じて機能の修正・更新を図っていきます。					
現状と課題	管路施設のデータ管理については、地図情報管理システム（GIS）を活用する中で進めることとし、浄水場及び配水施設のデータ管理を行う施設設備管理システムについては、更新計画や非常時における業務への活用に向け、システムデータの整備と更新を継続して実施していく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	アセットマネジメントシステムの運用（施設設備管理システム）	各施設データに、調査・計画等の情報を加え、施設管理や事業進捗管理ができるシステムの運用				
	施設設備管理システムの改良	日常点検等の点検データをシステムに取り込むための機能の追加				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	運用改良	運用	運用
	アセットマネジメントシステムの運用・更新	施設設備管理システムに係る情報の蓄積を目的として、日常点検データ等をシステムに取り込むための機能増設を行った。また、更なる保安全管理作業を効率的に進めるため、上水道・下水道の担当で検討会を開催し連携を強化した。	実績	運用改良	実績評価（担当）	T4
事業費予算額（千円）				13,024		
事業費決算額（千円）				12,980		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	工事完成図書や修繕記録等、システム情報の最新化に努めるとともに、新たに追加した機能を業務に活用し、日常点検データを新たな情報としてシステムに取り込み管理していく。					
事業評価（推進委員会）					C+	
推進委員会の意見等	施設設備管理システムに係る従来の情報の蓄積や管理に加え、追加した機能を有効に活用し、日常点検データの適切な管理に努め、今後の更新計画に係る施設の定量的機能評価に活用すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号 21 効率的な事務の推進

対象：令和5（2023）年度

担当課	全課（総務課）		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	Web会議の活用については交通費等の削減と遠隔地とのリアルタイムな交信による多様な働き方を実現するとともに、感染症まん延防止策としての非接触型会議となり、事務の効率化と感染症対策の効果が得られます。また、小型無人機（以下「ドローン」という。）やウェアラブルカメラ等によるデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション※（以下「DX」という。）を推進し、近年頻発する豪雨災害や大規模地震への備えのほか、経験豊富な技術者の退職に伴う人材育成が喫緊の課題となる中、先端技術を取り入れることで生活水の持続的な安定供給に繋げていきます。					
事業概要	Web会議専用設備の活用により事務の効率化を推進します。また、「水道DX」を推進するため、ドローン等の活用を図ります。					
現状と課題	厳しい経営状況が見込まれている中、経営基盤の強化を図っていくため経費節減や時間の有効活用等事務の効率化を図る必要があります。また、デジタル技術を活用した「水道DX」を推進し、生活水の持続的な安定供給に繋げていく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	Web会議専用設備の活用	会議時のWeb会議専用設備の使用による効率化				
	水道DX」の推進	ドローン等の有効活用				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	運用	運用	運用
	Web会議専用設備の運用	実績 県外での研修や県外事業者との打ち合わせを、Web会議を行うことで、出張旅費などの経費削減と移動時間の縮減による事務の効率化に努めている	実績 2022年度末実績（参考）	運用	実績評価（担当）	T4
事業費予算額（千円）				111		
事業費決算額（千円）				99		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	Web会議の導入により、出張旅費などの経費の削減効果と出張時の移動にかかる時間の削減が図れた。今後は局で開催する会議においても、Web会議を積極的に活用し、職員の移動時間の削減による事務の効率化を図っていく。また、新たなDXを活用した業務について今後も導入検討を行っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	Web会議の導入により、旅費などの経費削減効果と移動時間の縮減が図れた。今後は局本庁舎で開催する会議においても、Web会議を活用し、他の事業所職員の移動時間の削減による事務の効率化を進めて行くこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号22 水道事業広域連携の推進

対象：令和5（2023）年度

担当課	経営企画課・計画課		担当課長	小澤 昭洋・照沼 昇		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（2）広域連携の推進		
目的	水道事業を取り巻く状況は、人口減少や水道施設の老朽化等に伴い、経営環境が厳しさを増すことが見込まれる中で効率的な事業運営が求められています。こうしたことから、経営の持続可能性を確保するため、山梨県や関係市町村等との広域連携を効果的に推進します。					
事業概要	国から都道府県への要請により令和4（2022）年度に山梨県が策定の「山梨県水道広域化推進プラン」に基づき、引き続き「山梨県市町村等水道事業の広域連携等に関する検討会議」に参画する中で広域連携について協議・検討を行い実施に努めます。					
現状と課題	広域化推進プランには当面の具体的な取組やスケジュール等が記載され、対象エリアや構成などは検討会議において協議されていくことから、本市水道事業の効率的な運営に向けて効果的な取組の実施に努めるとともに、実施内容を「甲府市上下水道事業経営戦略」に反映していく必要があります。また、令和4（2022）年8月に中央市と、災害時などの非常時に水道水を相互に融通し、給水の安定性の確保を図ることを目的とした「災害時等非常用連絡管の設置に関する協定」を締結しました。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	広域化推進プランの取組の実施	検討会議における取組の協議・検討及び実施				
	経営戦略の改定	広域化推進プラン実施内容を経営戦略に反映				
	中央市との非常用連絡管の設置	協定に基づく非常用連絡管（5箇所）の設置				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3	3	3
	広域連携検討部会の回数（回）	実績 ・第1回：令和5年5月 ・第2回：令和5年8月 ・第3回：令和6年3月	実績	3	実績評価（担当）	T4
			2022年度末実績（参考）		2	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	1	-	1
	中央市との非常用連絡管の新規設置箇所数（箇所）	実績 ・東花輪駅東側付近：1箇所 ・リバーサイド地区北側付近：1箇所	実績	2	実績評価（担当）	T5
2022年度末実績（参考）				-		
事業費予算額（千円）				8,600		
事業費決算額（千円）				8,558		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	山梨県が策定した「山梨県水道広域化推進プラン」に記載された当面の取組のうち、「システムの共同化」「資機材の共同備蓄」「技術の標準化」について分科会が設置される中で調査や協議が開始された。本市水道事業の効率的な運営とともに、県域における持続可能な水道事業の推進に努める。また、本市と中央市とで締結した「災害時等非常用連絡管の設置に関する協定」に基づいて計画的に連絡管を設置する。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	県の検討会議や分科会に参画し、広域連携検討部会において協議・検討する中で持続可能な水道事業経営に向けた広域的な連携を図り、効果的に広域化を推進すること。また、中央市との協定に基づき、非常用連絡管の設置を着実に進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号23 鉛製給水管対策事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-7）

対象：令和5（2023）年度

担当課	水道課・給排水課		担当課長	今井 洋和・相原 吉典			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（3）有収率の向上			
目的	水道水の安全性を高めるとともに、漏水を防止し有収率の向上を図るため、鉛製給水管の早期解消に努めます。						
事業概要	公道部に残存する鉛製給水管について、平成26（2014）年度に策定した「鉛製給水管布設替基本計画」に基づき、面的整備による布設替え、配水管布設替工事及び漏水修理工事に伴う布設替えを実施するとともに、給水装置改造工事における公道部鉛製給水管の同時布設替えを実施します。						
現状と課題	令和3（2021）年度末残存件数は20,958件となっており、鉛製給水管率は約24%です。下水道工事に伴う配水管布設替工事の減少などの影響から目標とする布設替件数の確保が難しくなってきています。給水装置改造工事において可能な布設替えを行うとともに、配水管更新工事との連携を一層強めながら布設替件数の拡大を図る必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	鉛製給水管布設替事業	配水管布設替工事、漏水修理工事及び基本計画による面的整備工事による鉛製給水管布設替え					
	給水装置工事に伴う布設替事業の実施	給水装置の改造工事申請に伴う鉛製給水管布設替え					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	900	900	900	
	鉛製給水管布設替件数（件）	実績	配水管更新工事及び漏水修繕時の布設替えに加え、給排水課との連携事業により鉛製給水管解消を推進した。	実績	805	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	514		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	21.11	19.97	18.83	
	鉛製給水管率（%）	実績	公道内の給水管87,326件に対し、令和5（2023）年度末における鉛製給水管の残存件数は19,639件となった。	実績	22.49	実績評価（担当）	T2
2022年度末実績（参考）				23.57			
事業費予算額（千円）				244,553			
事業費決算額（千円）				234,916			
事業評価（担当）					C+		
取組状況及び今後の展開（担当）	年間布設替え件数については、給排水課との連携事業等により目標値に近づく成果が得られたものの、平成26（2014）年に策定した「鉛製給水管布設替基本計画」による目標残存件数とは乖離が生じており、さらに効果的な方策の展開が必要である。						
事業評価（推進委員会）					C+		
推進委員会の意見等	策定から10年が経過する「鉛製給水管布設替基本計画」の検証を行い、早期解消に向けた効果的な方策を検討するなかで、事業推進を図ること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号24 漏水防止対策事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	水道課		担当課長	今井 洋和			
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（3）有収率の向上			
目的	漏水による経済的損失を抑制し有収率の向上を図り、安定した給水サービスを提供するとともに、貴重な水資源の有効利用を図るため、漏水防止対策の強化に努めます。						
事業概要	地上漏水の迅速な修理を行うとともに、計画的な漏水調査を実施し、地下漏水の早期発見・修理に努めます。また、「水道管路耐震化事業」「鉛製給水管対策事業」についても計画的に進め、漏水を未然に防止します。						
現状と課題	令和3（2021）年度末の有収率は、令和2（2020）年度に比べて0.57ポイント改善し85.93%となりましたが、全国平均の90%を下回っていることから、更なる対策の強化が必要です。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	漏水調査・修理業務		漏水調査方法の見直しによる効果的な地下漏水の防止				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	全戸数	全戸数	全戸数	
	漏水調査件数（件）	実績	時間積分式漏水発見器により、総検針戸数139,339戸のうち特殊集団住宅を除く99,744戸の一次調査を実施し、漏水が疑われる6,231戸の二次調査を実施した。	実績	99,744	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	98,016		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	84.24	84.81	85.38	
有収率（%） ※重要業務指標	実績	老朽配水管路の更新工事をはじめ、サービスセンターと連携した時間積分式漏水調査発見器による調査及び監視型配水管漏水調査の発注などにより有収率が目標値を上回った。	実績	86.21	実績評価（担当）	T4	
			2022年度末実績（参考）	85.31			
事業費予算額（千円）				65,774			
事業費決算額（千円）				48,343			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	計画的に老朽管を更新するとともに、地上漏水の迅速な修理及び給水区域全域を対象とした漏水調査などにより一定の成果は得られたものの、さらなる有収率向上には、地中漏水の早期発見など、効果的な漏水防止策の追求が必要である。						
事業評価（推進委員会）					A		
推進委員会の意見等	さらなる有収率向上のため、人工衛星による漏水調査やA I劣化診断などの新技術の活用に向けた調査研究を進めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号25 人材育成、技術・経営ノウハウの継承

対象：令和5（2023）年度

担当課	総務課		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針	3将来に繋げる水道（持続）		施策	（4）技術・経営ノウハウの継承		
目的	将来にわたる水道サービスの維持・向上のため、技術や経営ノウハウの習得を目的として、外部機関等が開催する研修会への職員の積極的な派遣や、職員研修の充実によりスペシャリストを養成していきます。また、業務マニュアルを見直し、技術・経営ノウハウの継承に努めます。					
事業概要	特別研修（外部機関の研修を受講する専門研修等）、職場研修（OJT）及び自主研修（職員の自発的かつ主体的な自己啓発、自主活動、資格取得）の充実を図ります。また、業務マニュアルの更新・整備を推進します。					
現状と課題	ベテラン職員の退職等を勘案する中で、技術の継承・向上が図られる人材育成に努める必要があります。近年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、外部機関の研修ではオンライン研修が増加し、研修を受講しやすくなりましたが、オンライン研修を集中して受講できる環境が必要となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	各種研修の充実	特別研修、職場研修及び自主研修等の充実				
	業務マニュアルの更新・整備	業務マニュアル（各種手順書）の更新・整備				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	25.48	25.86	26.24
	研修時間（h） ※重要業務指標	実績	実績	36.08	実績評価 （担当）	T5
			2022年度末 実績（参考）		29.02	
事業費予算額（千円）				3,880		
事業費決算額（千円）				3,042		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 （担当）	特に増加がみられたオンライン研修と職場研修（OJT）の参加を引き続き積極的に行うようにする。スキル上昇のために、技術職員対象の専門研修の参加機会を増やしたり、技術・経営ノウハウの継承のため、各課で職場研修（OJT）を実施していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	今後においてもオンライン研修の充実を図る上で、集中して受講できる環境づくりに努めること。技術・経営ノウハウの継承は、今後の事業運営において重要なテーマであるため、中長期的な視点を持つ中で人材育成に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号26 戦略的PR活動の展開

対象：令和5（2023）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	4 お客様満足度の高い水道(信頼)		施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供			
目的	水道事業の施策や経営状況等についてPR活動を行うとともに、多様化するお客様ニーズを的確に把握し、お客様の理解を深めることで満足度の向上を図ります。						
事業概要	事業内容や経営状況を様々な媒体を活用し、積極的かつ効果的な情報提供に努め、水道事業への理解を深めていただくための戦略的なPR活動を展開します。						
現状と課題	<p>ボトルドウォーター「甲府の水」（以下「甲府の水」という。）を活用した安全でおいしい水道水のPR活動とともに、水環境教育冊子「ぐるぐる回る水のしくみ」（以下「教育冊子」という。）を効果的に活用するなど、将来を担う子供たちも含め市民に広く水道事業の実情について理解を得るためのPR活動に努めています。</p> <p>また、令和3（2021）年度からは、水道事業をより身近に感じられる意識醸成を目的に、本局ホームページ上において、Webと映像を融合した特設サイト「あたりまえの、裏にあるもの」（以下「特設サイト」という。）を開設しPR活動を展開していますが、令和4（2022）年度に実施した「お客様満足度調査」における特設サイトの認知度は低い状況であったことから、より積極的なPR活動に努めていく必要があります。なお、「甲府の水」は、令和4（2022）年度製造分より、環境負荷を考慮した「アルミ缶」に変更しPR活動に活用していく予定です。</p>						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	広報・PR活動	甲府の水、教育冊子等を活用したPR活動の推進					
	特設サイトを活用したPR活動	特設サイトを活用した水道事業への意識醸成の推進					
	給水スポット関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 給水スポット設置 マイボトル販売、配布 移動型給水スポット等を活用したPR活動 					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	22,000	22,000	22,000	
	「甲府の水」配布本数（本）	実績	<ul style="list-style-type: none"> イベント等（水道週間、小江戸甲府の夏祭り、消費生活展等）：46,467本 	実績	46,467	実績評価（担当）	T5
				2022年度末実績（参考）	14,741		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3,000	3,000	3,000	
	「教育冊子」配布冊数（冊）	実績	<ul style="list-style-type: none"> 平瀬浄水場施設見学：2,644冊 イベント（水道週間、甲府大好きまつり等）：1,356冊 	実績	4,000	実績評価（担当）	T5
				2022年度末実績（参考）	3,171		
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	1	1	1		
給水スポットの新規設置箇所数（箇所）	実績	<ul style="list-style-type: none"> 甲府市役所1階：1箇所 	実績	1	実績評価（担当）	T4	
			2022年度末実績（参考）	—			
事業費予算額（千円）				17,735			
事業費決算額（千円）				10,205			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	新たに市役所1階へ設置した「給水スポット」やボトルドウォーター「甲府の水」等を活用し、「甲府の水」の魅力発信や水道事業への理解向上に努めた。引き続き、これらのコンテンツを活用し、お客様に各種施策や経営状況等について理解を深めていただけるようPR活動に努めていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	今後も厳しい財政状況が予想されることから、お客様に本市水道事業の各種施策や経営状況を理解していただけるよう、引き続き、様々なコンテンツを活用しPR活動に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号27 情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営（広報等）

対象：令和5（2023）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	4 お客様満足度の高い水道（信頼）		施策	（1）親しみやすく、わかりやすい情報の提供			
目的	生活に欠かせない水道水を安心して利用していただくため、お客様からの水道事業や水道水に対する意見等を事業運営に活かしていただけるよう、情報発信・情報収集を行います。						
事業概要	本局ホームページ（以下「ホームページ」という。）を活用し、広く分かりやすい情報発信を行います。また、お客様満足度調査やインターネットモニターを活用し、幅広いお客様からより多くの声を聞き、事業に活かせるような様々な媒体を通じて情報収集に努めます。更に、経営全般について第三者機関からの意見等をいただき、経営戦略の着実な推進を図ります。						
現状と課題	ホームページによる情報提供、お客様満足度調査、インターネットモニターの設置を実施しています。インターネットモニターについては、アンケートに加え、モニター調査対象者にメールマガジンを随時発信し、より効果的な情報提供を行っています。また、第三者機関である「甲府市上下水道事業推進会議」を開催し、経営戦略の推進等に係る意見等をいただいています。 水道事業に対する実感度は高いものの、過去のお客様満足度調査から、様々な取り組みに対する認知度が低い結果であったことから、その要因を分析し事業に関する多くの意見を拝聴する中で、認知度を上げる必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	ホームページ情報共有	ホームページを活用した情報共有の推進					
	インターネットモニター	アンケート調査、メールマガジン発信の実施					
	お客様満足度調査	給水区域内世帯等へのアンケート調査					
	甲府市上下水道事業推進会議	経営戦略の推進等に係る意見等の聴取					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2	2	2	
	インターネットモニターアンケート調査回数（回）	実績	<ul style="list-style-type: none"> モニター：43名 第1回：水道料金、下水道使用料、災害対策等 第2回：ボトルドウォーター「甲府の水」等 第3回：上下水道施設、給水スポット等 	実績	3	実績評価（担当）	T5
				2022年度末実績（参考）		2	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	10	10	10	
	インターネットモニターメールマガジン配信回数（回）	実績	<ul style="list-style-type: none"> 6月～9月：給水スポット、防災の日等（5回） 10月～3月：水道管の防寒対策、災害対策等（6回） 	実績	11	実績評価（担当）	T5
				2022年度末実績（参考）		10	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	—	3	4	
	甲府市上下水道事業推進会議回数（回）	実績	—	実績	—	実績評価（担当）	—
2022年度末実績（参考）					4		
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3.33	3.33	3.33		
市民実感度調査（ポイント）※重要業務指標	実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和5（2023）年度：42施策中1位 設問内容：「安全でおいしい水が安定的に供給されている」 	実績	3.38	実績評価（担当）	T4	
			2022年度末実績（参考）		—		
事業費予算額（千円）				1,485			
事業費決算額（千円）				1,385			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	ホームページやメールマガジン等による情報発信及びインターネットモニターによるお客様の声の聴取（情報収集）を行い、相互理解を図った。引き続き、情報発信及び情報収集を行う中で、相互理解に努めていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	引き続き、様々な媒体を通して情報発信及び収集を行い、情報共有による相互理解を図ること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号28 水質検査情報の公表

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄水課		担当課長	石川 泰明		
経営方針	4 お客様満足度の高い水道(信頼)		施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供		
目的	安心して水道水を使用していただくため、水質検査情報を積極的に公表し、水質検査の信頼性の向上を図ります。					
事業概要	水質検査は、水道水の安全性を保証するものであり、広くお客様に安心して水道水を使用していただけるよう、水質検査情報の公表を行います。また、水質に関する疑問・問合せ等には適切に丁寧な対応を行います。					
現状と課題	甲府の水道水の水質に安心していただけるよう、水質検査計画及び水質検査結果を公表し、さらに水質に関する問い合わせ等については、適切な対応に努める必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	ホームページ情報発信	水質基準項目 給水12ヶ所×年4回				
	水質検査に関する意見反映	水質検査に関する意見を「水質検査計画」への反映				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	4	4	4
	ホームページ掲載回数	実績 水質基準項目 給水12ヶ所×年4回	実績	4	実績評価 (担当)	T4
			2022年度末 実績(参考)		4	
事業費予算額(千円)				—		
事業費決算額(千円)				—		
事業評価(担当)					B	
取組状況及び今後の展開(担当)	今後も継続して水質検査結果を甲府市上下水道局ホームページに掲載し、水道水の安全性の周知に努める。					
事業評価(推進委員会)					B	
推進委員会の意見等	今後も安心して水道水を使用していただくために、水質検査情報を積極的に公表していくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号29 顧客満足度向上事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	営業課		担当課長	小池 和也		
経営方針	4 お客様満足度の高い水道(信頼)		施策	(2) お客様の利便性の向上		
目的	水道料金に関する各種手続きや支払い方法等におけるお客様ニーズを的確に把握・反映するとともに、その利用の促進に努め、お客様満足度の向上を図ります。					
事業概要	インターネットを利用し、ホームページからの水道使用開始及び中止の手続きや、水道使用開始申込書・口座振替依頼書・クレジットカード払い申込書の請求手続きのPRを行います。また、新たな支払方法やオンライン手続きなどの導入について継続して検討します。					
現状と課題	インターネットを利用した使用開始・中止の手続きや、各種申込書のホームページからの請求が可能となっているとともに、スマートフォンアプリによる支払い（ペイペイ、ラインペイ）を導入し、支払い方法の多様化を図っています。また、引越の際の手続きでは、インターネットによる転居手続き一括申込サービスの導入を図り、更なるお客様満足度の向上を図っていきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	支払方法の検討	多様化する支払方法の導入について検討				
	インターネットによる手続きの促進	ホームページからの各種手続き等の利用者増加に向けたPR方法の検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	6.9	6.9	6.9
	インターネット利用率（%）	実績 ホームページを活用し、転居手続き一括申込みサービスを提供するとともに、使用開始等の申込み手続きやキャッシュレス決済等の周知に努めました。また、クレジットカード払いの申込みについては新たにオンライン化を図りました。	実績	7.26	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	6.94	
事業費予算額（千円）				330		
事業費決算額（千円）				116		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	ホームページ等を活用し、オンラインによる転居手続き一括申込みサービスの提供や各種申込み手続きやキャッシュレス決済等の周知に努めるとともに、クレジットカード払いの申込み手続きについてはオンライン化を図りました。口座振替申込み手続きについてもオンライン化に向けた調査・研究を行っていきます。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	現在提供している各種申込みサービス等を検証し、更なるオンライン化に努めるとともに、支払い方法については、キャッシュレス決済を推進し、利用率の向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号30 環境・エネルギー利活用事業（本局）

対象：令和5（2023）年度

担当課	総務課		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針	5 環境に配慮した水道(環境)		施策	(1) 環境保全への貢献		
目的	太陽光発電の利用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減を図ります。					
事業概要	本局庁舎屋上に設置された太陽光発電の活用や庁用電気自動車を活用し、温室効果ガスの削減に努めます。					
現状と課題	平成18（2006）年度に本局庁舎屋上に設置された太陽光発電を利用し、本局の庁舎の電力使用量の一部を賄うとともに、令和元（2019）年度に電気自動車2台を導入しました。 庁用自動車の更新においては、より環境負荷の軽減を図っていくため、運行状況や業務適性などを考慮する中で、更にクリーンエネルギー自動車の導入についても検討するとともに、効果的に活用する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	太陽光発電の活用	本局の庁舎で使用する電力の一部を賄うもの				
	庁用電気自動車の活用	庁用電気自動車の効果的な活用				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	8.47	8.47	8.47
	CO2削減量（t）	実績 ・電気自動車 No.6434 5,196km 0.452t No.6556 2,649km 0.221t ・太陽光発電 34,541kwh 6.503t	実績	7.18	実績評価 (担当)	T3
			2022年度末 実績(参考)	6.99		
事業費予算額（千円）				1,327		
事業費決算額（千円）				1,271		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 (担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車 No.6434 水道課、No.6556 共用 ・太陽光発電 令和5年7月21日にパネル清掃を実施 R4年度対比 出力電力量+3,827.8kwh Co2削減量+0.721t					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、太陽光発電施設の利用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号31 環境・エネルギー利活用事業（水道施設）

対象：令和5（2023）年度

担当課	計画課・浄水課		担当課長	照沼 昇・石川 泰明		
経営方針	5 環境に配慮した水道(環境)		施策	(1) 環境保全への貢献		
目的	温室効果ガスや廃棄物などを削減し環境負荷の軽減を図るため、水道施設を利用した再生可能エネルギーの利活用や廃棄物の有効利用などを推進します。					
事業概要	落差による水力エネルギーを活用した小水力発電など再生可能エネルギーの利活用や浄水過程で発生する汚泥の再資源化等により環境負荷の軽減に取り組みます。					
現状と課題	水道事業は、水道水を供給する過程において様々な環境負荷を与えており、公益サービスの提供者という立場から、環境保全に対する社会的責任を率先して果たすことが強く求められていることから、再生可能エネルギーの利活用拡大など環境負荷の軽減に取り組む必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	山宮発電所小水力発電	東京発電との山宮減圧槽施設内への小水力発電設備設置による小水力発電の取り組み（契約年度：平成21（2009）～令和10（2028）年度）				
	荒川ダム発電所管理用発電	山梨県との共同事業として利水放流を利用した発電の取り組み				
	浄水汚泥の有効活用	機械脱水及び天日乾燥汚泥の有効活用				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	335	335	335
	山宮減圧槽CO2削減量（t）	実績	総発電量は、1,011,032kwhであり、CO2排出量に換算して462.042 tを削減した	実績	462	実績評価（担当） T5
			2022年度末実績（参考）	481		
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	191	191	191
	荒川ダムCO2削減量（t）	実績	令和5(2023)年度の総発電量（局分）は、333,272Whであり、CO2搬出量に換算して150 tの削減となった。	実績	150	実績評価（担当） T3
			2022年度末実績（参考）	148		
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100
	浄水汚泥リサイクル率（%）	実績	機械脱水汚泥686.66 t、天日乾燥汚泥505.97 tのリサイクルを行った。	実績	100	実績評価（担当） T4
			2022年度末実績（参考）	100		
事業費予算額（千円）				-		
事業費決算額（千円）				-		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	山宮発電事業は、故障もなく順調に発電し、浄水汚泥も再資源化を推進することができた。今後も環境負荷軽減に貢献する。また、山梨県との共同事業として荒川ダム利水放流を利用した発電については、令和7年度から山梨県が着手する発電施設更新事業を遅滞なく進め、将来に向けて発電量を確保していく。					
事業評価（推進委員会）					A	
推進委員会の意見等	現在進めている小水力などの発電事業、浄水汚泥のリサイクルを推進し、環境負荷の軽減を進めるとともに、PPAによる太陽光発電設置など新たな導入手法についても検討を進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

水道事業

事業番号32 効率的な水運用の推進

対象：令和5（2023）年度

担当課	計画課・水道課・浄水課		担当課長	照沼 昇・今井 洋和・石川 泰明		
経営方針	5 環境に配慮した水道(環境)		施策	(2) 効率的な水運用		
目的	継続的な水需要の減少により生じる浄水能力の余剰を最小限に抑えるため、最適な水道システムを構築します。					
事業概要	荒川表流水を水源とし自然流下で配水を行う平瀬系と、地下水を水源としポンプ圧送配水を行う昭和系について、施設能力を効率的に利用するための調整を行うとともに、平瀬・昭和系から中道系への給水を含め、需要に即した給水区域全体の取水・配水計画を策定し、最適な水道システムの構築による効率的な水運用を図ります。					
現状と課題	最新の水需要予測に基づき、平瀬、昭和両浄水場の運用を中心とする新たな水運用計画を策定した。今後も水需要の減少が継続するなかで、山梨県水道広域化推進プランとの整合性を図りながら、新たな水運用計画のもと、主要施設の更新や統合及び管路の整備、更新を進める必要があります。					
事業計画	名称	年度		2023	2024	2025
	水運用計画に基づく配水管理	説明				
		<ul style="list-style-type: none"> 山宮減圧槽系幹線の運用拡大 和田低区系配水区域の確立 平瀬・昭和系からの中道系給水の拡大及び北部配水区域の統合 その他 				
施設利用率 (%)	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	46.00	46.00	46.00
	実績	国道52号道路改良工事に伴う配水管整備の進捗に併せて、山宮減圧槽区域の拡大を図り、平瀬系施設の利用向上に努めた。	実績	42.91	実績評価(担当)	T4
				2022年度末実績(参考)	43.83	
事業費予算額(千円)				—		
事業費決算額(千円)				—		
事業評価(担当)					B	
取組状況及び今後の展開(担当)	配水管整備に伴う配水調整や中道受水計画の見直しなど平瀬浄水場を柱とする水運用に努めているが、各浄水場の稼働率維持は、水需要の減少を受けて低下傾向にある。今後は、中道受水計画区域の更なる拡大や浄水場のダウンサイズを進めながら稼働率の改善に努めていく。					
事業評価(推進委員会)					C+	
推進委員会の意見等	新たな水運用計画に基づき、最適な配水区域の設定や施設及び管路更新に伴うダウンサイジングを実施すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

甲府市上下水道事業経営戦略（水道事業）重要業務指標（KPI 10項目）実績評価一覧表 令和5（2023）年度 3月末

経営方針	施策	KPI	説明	平成28 (2016) 年度	平成30 (2018) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5(2023) 年度		中間評価	令和5(2023) 年度	備考	
				実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値				
				基準値	初年度	参考	参考	中間値	実績評価				
1 安全 で お い し い 水 道 （ 安 全 ）	(1) 水源保全の推進	水源保全活動の参加者数（人）	水源保全活動状況を表す指標（多いほどよい）	746	736	237	387	750	遅延	750	552	○水道管理室 水保全課 第6次計画 事業No.1	
								400			T2		T3
	(2) 水質管理の充実	平均残留塩素濃度（mg/ℓ）	水道の水の安全及び塩素臭発生に与える影響を表す指標（給水区域の末端で遊離残留塩素濃度0.1mg/ℓ以上を満たすことが必要）	0.1 ～ 0.35	0.29	0.27	0.26	0.10～0.35	順調	0.10～0.35	0.24	○水道管理室 浄水課	
								0.24			T4		T4
	(3) 給水装置等の安全管理の推進	貯水槽水道指導率（%）	私有財産である貯水槽水道への水道事業者の関与状況を表す指標（高いほどよい）	94.40	96.39	98.54	96.07	98.00	順調	98.00	97.47	○営業管理室 給排水課 第6次計画 事業No.6	
								96.00					
								97.00			T4		T4
2 災 害 に 強 く し な や か な 水 道 （ 強 韌 ）	(1) 危機管理対策の強化	災害対策訓練実施回数（回）	自然災害等に対する危機対応性を表す指標（多いほどよい）	8	10	10	14	9	順調	9	11	○全課（業務総室 総務課） 第6次計画 事業No.8	
								7					
								13			T5		T5
	(2) 管路・施設の更新及び耐震化の推進	管路の耐震管率（%）	地震災害に対する水道管路網の安全性・信頼性を表す指標（高いほどよい）	11.99	14.61	18.11	18.87	19.99	順調	19.99	20.11	○水道管理室 水道課 第6次計画 事業No.10	
								19.20					
								19.99			T4		T4
3 将 来 に 繋 げ る 水 道 （ 持 続 ）	(1) 経営基盤の強化	経常収支比率（%）	経常費用が経常収益によってどこまで賄われているかを示す指標（100%以上であることが必要）	129.30	128.19	124.14	120.48	100.00以上	順調	100.00以上	122.86	○業務総室 経営企画課 経営分析指標	
								117.06					
								117.06			T4		T4
	(3) 有収率の向上	有収率（%）	給水される水量がどの程度、収益につながっているかを表す指標（高いほどよい）	81.19	82.65	85.93	85.31	84.24	順調	84.24	86.21	○水道管理室 水道課 第6次計画 事業No.24	
								85.92					
								85.96			T4		T4
	(4) 技術・経営ノウハウの継承	研修時間（時間）	職員の資質向上のための取組状況を表す指標（高いほどよい）	22.88	23.74	21.25	29.02	25.48	順調	25.48	36.08	○業務総室 総務課 第6次計画 事業No.25	
								16.11					
								28.91			T5		T5
4 お い し い 水 道 満 足 （ 信 度 ）	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報提供	水道水の安定供給についての市民満足度（ポイント）	甲府市が実施する市民満足度調査の実感度（ポイント）が高いほど満足度が高い、最高4ポイント	3.33	3.41	—	—	3.33	—	3.33	3.38	○業務総室 経営企画課 第6次計画 事業No.27 4年連続4.2項目中 第1位 質問内容「安全でおいしい水が安定的に供給されている。」	
								—					
								—			—		T4
5 水 環 境 に 配 慮 し た	(1) 環境保全への貢献	取水・浄水・配水施設の年間電力使用量（kwh）	省エネルギー対策への取り組み度合いを表す指標（低いほどよい）	4.727	4.579	4.123	3.805	4.406	順調	4.406	3.249	○水道管理室 水道課・浄水課	
								1.645					
								4.406			T4		T4

指標実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

※経営方針3 将来に繋げる水道（持続）の施策（2）「広域連携の推進」及び経営方針5 環境に配慮した水道（環境）の施策（2）「効率的な水運用」については、KPIの設定なし

第6次戦略推進計画(水道事業) 予算・決算増減比較表

○収益的収支(各家庭に水道水をお届けするための経費と財源)

(税抜/単位: 百万円)

年度等 区分		2023(令和5)年度				増減 (決算-予算)	増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額		
収益的 収入	1 営業収益	4,320	0	4,320	4,320	0	・料金収入の減少
	(1) 料金収入	4,261	0	4,261	4,256	△5	
	(2) 受託工事収益	30	0	30	34	4	
	(3) その他	29	0	29	30	1	
	2 営業外収益	1,131	0	1,131	1,116	△15	
	(1) 補助金	10	0	10	7	△3	
	他会計補助金	10	0	10	7	△3	
	その他補助金	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	763	0	763	755	△8	
	(3) その他	358	0	358	354	△4	
収入計(A)	5,451	0	5,451	5,436	△15		

(税抜/単位: 百万円)

年度等 区分		2023(令和5)年度				不用額 (予算-決算)	増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額		
収益的 支出	1 営業費用	4,622	0	4,622	4,388	234	・浄水及び配水施設の維持管理費用(動力費等)の減少 ・修繕費については、修繕引当金1億円取り崩しによる減少 ・量水器の庫出し減による材料費の減少
	(1) 職員給与費	622	0	622	600	22	
	基本給	282	△16	266	258	8	
	退職給付費	37	3	40	40	0	
	その他	303	13	316	302	14	
	(2) 経費	1,707	△38	1,669	1,458	211	
	動力費	143	0	143	78	65	
	修繕費	487	0	487	357	130	
	材料費	58	0	58	46	12	
	その他	1,019	△38	981	977	4	
(3) 減価償却費	2,293	38	2,331	2,330	1		
2 営業外費用	43	0	43	36	7		
(1) 支払利息	32	0	32	28	4		
(2) その他	11	0	11	8	3		
支出計(B)	4,665	0	4,665	4,424	241		

経常損益(A)-(B)(C)	786	0	786	1,012	226
----------------	-----	---	-----	-------	-----

特別利益(D)	14	0	14	0	△14
特別損失(E)	9	0	9	6	△3
特別損益(D)-(E)(F)	5	0	5	△6	△11
当年度純利益(又は純損失)(C)+(F)	791	0	791	1,006	215

第6次戦略推進計画(水道事業) 予算・決算増減比較表

○資本的収支(水道施設を建設・改良するための経費と財源)

(税込/単位：百万円)

区 分		2023 (令和5) 年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)	
資本的 収入	1 企業債	1,768	442	2,210	1,263	△ 947	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債借入額の減少 ・他企業等からの工事負担金収入の減少
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2 他会計出資金	0	0	0	0	0	
	3 他会計補助金	1	0	1	1	0	
	4 他会計負担金	0	0	0	0	0	
	5 他会計借入金	0	0	0	0	0	
	6 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	
	7 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8 工事負担金	217	49	266	141	△ 125	
	9 その他	92	0	92	97	5	
	計 (A)	2,078	491	2,569	1,502	△ 1,067	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	663	0	—		
純計 (A)-(B) (C)	2,078	491	1,906	1,502	—		

(税込/単位：百万円)

区 分		2023 (令和5) 年度					増減理由等	
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	翌年度繰越額		不用額
資本的 支出	1 建設改良費	4,076	1,575	5,651	3,356	1,969	326	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設替工事等に係る費用の減少
	うち職員給与費	132	0	132	125	0	7	
	2 企業債償還金	311	0	311	311	0	0	
	既往分	311	0	311	311	0	0	
	新規分	0	0	0	0	0	0	
	3 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	
4 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0		
5 その他	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	4,387	1,575	5,962	3,667	1,969	326		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(A) (E)	2,309	1,084	3,393	2,165
補填財源				
1 損益勘定留保資金	1,125	990	2,115	949
2 利益剰余金処分量	841	94	935	935
3 繰越工事資金	0	0	0	0
4 その他	343	0	343	281
計 (F)	2,309	1,084	3,393	2,165
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0

他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0
企業債残高 (H)	3,976	0	3,976	3,362

○他会計繰入金

区 分		2023 (令和5) 年度				
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)
収益的収支分		10	0	10	8	△ 2
うち基準内繰入金		10	0	10	8	△ 2
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0
資本的収支分		1	0	1	1	0
うち基準内繰入金		1	0	1	1	0
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0
合 計		11	0	11	9	△ 2